NEAR　事務局　殿

　以下のとおり、今回の実務者ワークショップに関する報告書を提出します。

　　２０２３年７月３日

名誉広報大使　角　俊行

【会議概要】

6月29日

9：20～　林秉鎮임병진 事務総長と日本からの参加者との懇談

事務総長は、日本と韓国との関係が重要であるにも関わらず、日本からの参加が少ないことを心配し、どうしたらより多く参加してもらえるかを考えている。このため兵庫県が事務局となっている防災分科委員会が行われなくなったことを特に残念だと思っているとのことである。

事務総長は、既に訪問した島根県、鳥取県のほか、他の県も訪問したいとのお考えを示された。

事務総長が出席者の意見を聞きたいと言われたため、私からは、NEARは大変よい事業を行っているが、それを知らない人が多いこと、一層の広報とともに、事業の実施のためのネットワークを作って行くことが重要なこと、また、青森県の認識が高まるように事務総長に青森県にも来ていただきたい、その場合は知事や副知事につなぎたいことを申し上げた。

10:00　実務者ワークショップ

1. 事務総長挨拶
2. 慶尚北道　経済産業局長　お祝いの言葉
3. 慶州市副市長　お祝いの言葉
4. 映像での挨拶→モンゴル、中国、ロシア、日本

11:00　事業概要紹介

1. 企画広報部長からのNEAR事業計画の報告
2. ロシアからの報告（カムチャッカ、トムスクの取組など）
3. 中国からの報告（内モンゴル(新再生エネルギー協力)、山東省(海洋・漁業)、遼寧省（デジタル経済））
4. 日本からの報告（富山県(環境)、島根県(教育・文化)）
5. 韓国からの報告(蔚山市、慶尚北道(経済・人文))
6. モンゴルからの報告（観光・広報）

13:30 討議

事務総長　：世界情勢が大きく動いている中、NEARの事業を充実させるための方向性についてご意見をいただきたい。

内モンゴル：マーケットを活性化させるような取り組みをお願いしたい。

강　원　도：実務者会議を定例化させること。決議事項を国に伝達するなど。局長レベルの会議の開催。人が大事。各国の人材の配置。これによりマッチングを行うこともできる。

事務総長：自治体の首長は忙しいが、できるだけ訪問したい。日本から公務員の派遣などもお願いしてみたい。難しいことも多いが、色々と検討を進めている。

モンゴル　：共同投資を促進する取り組み。観光プログラムの共同開発。公務員の研修プログラム

ロシア　　：事業を効率的に進めること。具体的な取組みが必要。市場調査などの仲介はどうか。

事務総長　：予算の問題。慶尚北道から助成金15億ウォン。16人のメンバーでできることには限界がある。しかし、全力でご意見を反映していただきたい。

光州広域市：会員自治体のページをつくってほしい。NEAR白書をつくり、人が変わっても継続できるようにしてほしい。

事務総長　：現在、ホームページは6か国語で運営。会員の事業内容の広報に重点を置くようになった。年間レポートを作成しているので、これを広報に使ってほしい。

강　원　도：NEARのホームページはよくまとまっている。担当者がNEARの内容を知らないだけ。事務総長が関係団体の担当者をある程度、固定化するように提言して行ってほしい。参加者に企業を入れて、サンプル展示などができるようにしたらどうか。

モンゴル　：わが国では砂漠化を防ぐのが最重要課題。大統領とも協議している。他の国の提案へも協力。モンゴルの地下資源開発・共同プロジェクトの推進なら、共同しやすい。

【報告及び意見交換を聞いての印象】

◎　各国自治体からの報告と意見を聞いて、各国や自治体がNEAR参加のスタンスがかなり違うことが感じられた。しかし、NEAR事務局が色々な考えを幅広く受け入れようとしているのが印象的であった。

◎　日本の自治体がNEAR事業に関与する場合の前提となる項目を参考のために書いておきたい。

・日本ではこの２０年くらいの間に監査などで事業のコストパフォーマンスが厳格に問われるようになっている。したがって、NEARの事業を受け入れるに当たっては、自治体側の自己負担がどの程度になるか、NEARや各国との調整を行う人材を配置するコストがどの程度になるか、これに対して事業効果がどの程度になるかを、ある程度、見極めないと積極的に参加意思を表明することが難しい状況にある。NEARの会議への参加・出張も同様である。

・また、日本では、贈答や飲食を伴う交際費の支出は極めて厳しくなっている。日本で開催するパーティなどでは職員が自己負担で対応している例すら見受けられる。国際交流を行うに当たっては、パーティを行うことが必然的に生じるが、日本の自治体の工夫が遅れているのがこの点である。自治体自らができない場合は、民間で担ってもらうようにすればよいが、このための仕組みづくり（国際交流に関心のある企業を入れた組織設置など）に至っている自治体はあまりない。

・以上は、私の単なる印象であるため、調査を行い、環境分科会を担っている富山県の実情を把握したいと考えている。

◎　NEAR事業は、よい事業が多く、また参加国との連携の中で進められる特徴を持っているため、日本の自治体職員の国際交流トレーニングの場としても重要である。NEAR事業を日本に普及するための方法を引き続き考えて行きたい。

◎今回のワークショップ参加に当たって、事務局、特にキム・ソヒョン氏に大変にお世話になった。この場を借りてお礼を申し上げる。また、6月30日の産業視察では念願の浦項ポスコを見ることがでたことを大変うれしく思っている。